

世界を席卷する「：ファースト」の恐怖

有機 申

大流行の「：ファースト」



2018年9月25日にニューヨークで開催された国連総会で行われた一般討論演説において、米国のトランプ大統領は、グローバリズムの思想を拒絶し、愛国主義に基づいて行動すると、かねてより唱えてきた「米国第一主義」を改めて打ち出した。基本的には、国力が低下し国内に多くの問題を抱える米国が、自国の社会・経済の立て直しを最優先し、国際的問題への関与を可能な限り控えるべきであるとする、1992年米大統領選挙備選挙に立

候補した共和党右派のバトリック・キヤナン氏の主張とほぼ同じである。

しかしながら、このトランプ氏の発言は各方面に大きな波紋を広げた。とくに大きな要素は移民問題である。就任以来、矢継ぎ早に移民、難民排斥の措置を打ち出しているトランプ氏だが、不法移民の子供たちの在留を許可する制度の撤廃は、「移民の国」米国の社会と経済を根底から揺さぶることになっている。

そもそもトランプ氏が目の敵にしている「不法移民の子の在留許可制度」は、前任のオバマ氏が大統領権限で導入したもので、「米国⇨移民の国」らしい仕組みとして評価されてきた。基本的には親とともに不法入国した子供を対象に、一定の条件を満たせば強制送還は2年間に渡って凍結され、就労許可も得られるというもので、現代の「アメリカン・ドリームを追う」「ドリーマー」制度と呼ばれていた。

この制度は、米国の経済を雇用・消費両面で下支えしただけでなく、ハイテク分野を筆頭に米国の競争力を高める原動力になってきた。この制度の撤廃で経済損失は50兆円にのぼるという試算もあり、米経済界は強く反発している。

しかしながら、メディアを中心に白人至上主義者のレッテルを貼られた感があり、最終的に辞任に追い込まれたステイブ・バノン首席戦略官が退任した後も、トランプ氏の排外主義の本質には変わりがないように見える。その排外主義を象徴するのが「アメリカ・ファースト」という言葉である。

何を最優先するのか

米国の「アメリカ・ファースト」に呼応するのが、小池百合子都知事が唱える「都民ファースト」であろう。都知事選では大勝をしたものの、その後「希望の党」において、第48回衆議院



議員総選挙で民進党との合流を決断したが、民進党議員の公認を希望の党で受け入れる際に小池氏が「全員を受け入れるつもりはない」と発言したため、各方面の猛反発を招いたのは記憶に新しい。

そして登場してきたのが「日本ファーストの会」である。小池百合子都知事の側近である若狭勝衆議院議員が設立した政治団体であるが、こちらは「都民」に呼応する「国民」ではなく「日本」ファーストである。

報道によれば、都議選で千代田区から出馬した無所属の後藤輝樹氏が、小池氏が国政に進出する意欲があること



を察知し、機先を制して政治団体を届け出たうえで、都議選でも「国民ファーストの会」代表を名乗っていたという。政治資金規正法では、国政政党がまだ存在しない状態で政治団体の名称が重複するのは問題ないのだが、若狭氏側としては、「国民ファーストの会」の名称では「一番煎じになるとの判断から「日本ファーストの会」としたのだという。

しかし、「国民ファースト」と「日本ファースト」はまったく意味合いが違う。「都民ファースト」が多くの支持を集めたのは、「都民」という有権者たちが最優先という意味であり、もし「東京ファースト」であつたらあそこまでの支持を集められたかどうかかわからない。「都民」には民意に寄り添う姿勢が含まれ、「東京」には無機的な組織が最優先される傾向が見え隠れする。同様に、「国民」なら民意を汲み取って国政に反映するという意味合

いが見えるが、「日本」では極論を示せば「お国のための滅私奉公」さえもが見え隠れしてしまう。

つまり、米大統領トランプ氏の叫ぶ「アメリカ・ファースト」には、国民を最優先とする民主主義ではなく、国家を最優先するという考え方が見え隠れしてしまうのだ。

難民政策と移民労働者

そもそもトランプ氏が「アメリカ・ファースト」を掲げた大きな要因の1つが移民政策である。2001年9月11日の同時多発テロ以降、当時のブッシュ政権下で特に中東から米国への入国に際してかなり厳しい状況が発生したのは記憶に新しい。トランプ氏もメキシコ国境に壁を作るやら、不法移民の難民申請を認めない方針を取るやら、トランプ政権下の米国における移民政策は従来の寛容さをかなぐり捨て、特に中南米からの移民の流入に対して極めて厳しい対応を取っている。多くのメディアが言うように、元来が移民の国であるはずの米国が、難民問題に躍起になるせいで移民を認めないとなると、一般的な難民だけでなく、その技術や頭脳を買われて米国にやっ

て来るエリート移民にも影響が及び兼ねない。

事実、2017年にはトランプ氏がサインした大統領令によってイラン人の科学者が米国に入国できず、北極の水がどれ程の早さで解けているのかを研究する科学者のチームの活動に支障をきたす事態になったことさえある。

科学者を労働者と同等に見てよいのかは別問題として、難民の入国を厳しく監視するあまり、米国にとって必要な、あるいは貴重な技術や頭脳が米国に入国できず、科学研究や技術の進進に支障をきたす事態も生まれ始めているのである。

これでは「アメリカ・ファースト」と叫び米国至上主義を標榜するトランプ氏の思惑とは逆の方向に事態は進展してしまふ。

名前に騙されるな

もう一度、最初のテーマに戻ると、「アメリカ・ファースト」と「日本ファースト」は国家（組織）が最優先だと言っているわけで、「都民ファースト」の民意が最優先とは逆行する考え方が見え隠れする。こう言っては極論だが、「お国のため」と「民衆のため」くら

いの違いがあるのではないだろうか。トランプ氏の志向を「ポピュリズム」と揶揄する向きもあるが、ポピュリズムとは「大衆迎合主義」とも言われるように、民意に迎合する動きであり、一般大衆の不満や願望に耳を傾ける思想や政治体制のことであり、時として支配階級や知識人といったエリート層に反対の立場をとることのある手法のことである。これは「都民ファースト」の思想に近いのではないだろうか。

一方、築地市場の豊洲移転など剛腕を振るった感のある小池都政を見ると、ポピュリズムとは逆の志向が見え隠れする。必ずしも、トランプ氏の「アメリカ・ファースト」や若狭氏の「日本ファースト」が国家第一主義とは言い難いし、小池氏の「都民ファースト」がリベラリズム的な民意充分に汲み取る姿勢を示せているとも思えないが、どうも流行の「…ファースト」に胡散臭さを禁じ得ない。

そういうえば、野党のそれぞれの名称にも似たようなものが多く、どれがどれやら解りにくいこと甚だしい。総選挙に向けて、有権者は努勞政党的名前に騙されないように気を付けなければいけない。